

(様式第2の1)

捨て印を押印

捨印

A 導入後申請

番号

令和5年 ●月 ●日

実印を押印

公益社団法人 全日本トラック協会
会長 坂本 克己 殿

国税庁長官が全ての企業等に割り当てた番号。HPで「法人番号」で検索して自社の番号を記載してください。

住所 東京都新宿区四谷●-●-●
氏名又は名称 株式会社全日本リース
代表者氏名 代表取締役 日本 太郎 印
法人番号(数字13桁) 6789012345678
(貸渡先 国土交通運送株式会社)

令和4年度自動車環境総合改善対策費補助金 交付申請書兼実績報告書(リース事業者の申請のみ貸渡先を記入)

下記により令和4年度自動車環境総合改善対策費補助金の交付を受けたいので、自動車環境総合改善対策費補助金(中小トラック運送事業者向けテールゲートリフター等導入等支援事業(予約受付システム等の導入支援事業に限る))交付規程第7条第2項の規定に基づき、下記のとおり申請及び報告いたします。

1. 導入した補助金 該当するものに○ 別紙のとおり

(導入したシステムに○をする)

	予約受付システム
	ASNシステム
	受注情報事前確認システム
	パレット等管理システム
○	配車計画システム
○	車両動態管理システム

複数台申請する場合は、合計額を記入。
金額訂正不可

2. 補助金交付申請額

金 480,000 円

3. 経営する事業(営む業態に○をする)

	一般貨物自動車運送事業		特定貨物自動車運送事業
	第二種貨物利用運送事業	○	リース事業
	貨物自動車運送事業者等と連携して輸送効率化事業を行う荷主企業等 連携する貨物自動車運送事業者等名 ()		

(注1) リース事業者にあつては、貸渡し人の氏名又は名称を申請者欄に付記すること。なお、貸渡人が荷主等の場合は、併せて連携する貨物自動車運送事業者等名も記載すること。
(注2) 連携する貨物自動車運送事業者等が複数ある場合は、主に連携する事業者1者を記載すること。

4. 保有車両

15 台

申請日時点の会社全体の保有台数を記入

連絡先、送付先住所を記入。

3. がリース事業者の場合、システムを貸渡す者の保有車両数を記入すること。なお、貸渡人が荷主等の場合は、連携する貨物自動車運送事業者等の保有車両を記載すること。
3. が荷主等の場合、連携する貨物自動車運送事業者等(3. で記載した者)の保有車両を記載すること。

5. 添付書類 交付規程別表2に記載のある書類

連絡先	(担当者) 日本 二郎 (電話) 03-5253-**** (FAX) 03-5253-****
送付先住所	(郵便番号) 160-0004 (住所) 東京都新宿区四谷●-●-●

(注) 「送付先住所」の欄には、通知文書等が確実に到達する住所を記入すること。また、住所を変更した際は速やかに連絡すること。連絡先は当該申請者への連絡先を記載することとし、申請代理人の記載は認めない。

	全ト協受付印

全ト協			
担当印	担当印	担当印	担当印

使用者 名称 (貸渡先) の	(使用者/貸渡先) 国土交通運送株式会社
	※ (使用者/貸渡先) が荷主等の場合は、併せて連携する貨物自動車運送事業者等名を記載する。 転リース契約に <input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない (転リース事業者名) (●●リース株式会社)
法人番号	(使用者/貸渡先) 1234567890123
	※ (使用者/貸渡先) が荷主等の場合は、併せて連携する貨物自動車運送事業者等の法人番号を記載する
①～⑤ システムの種類 ※該当する口欄に <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと。	<input type="checkbox"/> 予約受付システム <input type="checkbox"/> ASNシステム <input type="checkbox"/> 受注情報事前確認システム <input type="checkbox"/> パレット等管理システム <input checked="" type="checkbox"/> 配車計画システム
システム会社名	●●●●株式会社
型番	●●●●
シリアルナンバー	●●●●●●●●●●
導入年月日	令和 ●年 ●月 ●日
⑥-1 システムの種類	<input checked="" type="checkbox"/> 車両動態管理システム
システム会社名	●●●●株式会社
⑥-2 デジタコ	<input checked="" type="checkbox"/> 車載器 (2 台) (最大10台まで)
メーカー名	●●●●株式会社
型番	●●●●
シリアルナンバー	●●●●●●●●●●
導入年月日	令和 ●年 ●月 ●日
見積書に記載された導入費 (消費税を含まない補助対象経費)の1/2を記入。 1千円未満の端数切捨て。	①～⑤ <u>240,000</u> 円 ⑥ <u>240,000</u> 円 合計 <u>480,000</u> 円

転リースを介している
場合のみ記入

システム会社、型番、シリアルナンバー、導入年月日を記入

該当するものに
チェックを入れる。

(注) 1. リース事業者にあつては、リース料に対する補助金の取り扱いについて、
を付すこと。

月額リース料率を低減 • 借受人に現金で還付

(注) 2. 導入するシステムが複数ある場合は、システム毎に様式2-1別紙を作成すること

複数のシステムを申請する場合は、本様式(様式第2の1別紙)を申請台数分作成し、必要な書類を添付してください。